

論文審査の結果の要旨

氏名 廣木 謙三

本論文は 7 章からなり、水に関する国際会議プロセスが地球規模水行動の実現に結びつく成否要因（会議規模・形式、会議の正統性、会議構成員、動機づけ、課題設定、フォローアップ等の会議構造上の諸要因）とそのメカニズムを明らかにし、その結果に基づき「地球規模水行動に結びつく」有効な水国際会議プロセス間連携モデルを提示している。

第 1 章では、本論文の背景及び目的が述べられている。世界各国では水に関する国際会議が毎年多く開催されているが、各国や現場での具体的行動に結びついていないとの批判が多い。特に国際会議の構造とその後の行動実現の関係についての科学的知見不足により試行錯誤が繰り返されており、水行動に繋がる有効な国際会議プロセス構築のためには、客観的データに基づく研究が必要であることを指摘している。

第 2 章では、水に関する国際会議プロセスを規模と国際会議としての正統性（＝国際社会の認知と受容度）で分類している。これにより、水国際会議プロセスは同様の特徴を持つ 4 つのプロセス群に分類できることを示している。これらは I. 大規模国連会議、II. 中小規模ハイレベル会議（国連諮問委員会等）、III. 大規模任意会議、IV. 中小規模任意会議、の 4 群である。

第 3 章では上記 II 群の代表例である小規模ハイレベル会議「国連水と衛生に関する諮問委員会（UNSGAB）」とその基調提言書「橋本行動計画」について、提言書の主要提言項目（＝地球規模水行動提言）実現の成否と会議構造の関係をアンケート及び追跡検証により調査分析し、この国際会議プロセスによる主要提言項目実現の成否要因を分析・検討している。この結果、「橋本行動計画」主要提言項目実現成功の主要因は、①計画策定及び実現時の能動的な事務局と委員の連携、②具体的・明快な提言内容、③提言実現時に用いられた委員の影響力とネットワーク、④有力なパートナー組織の同定と動機づけ、⑤トップダウンの問題提起と能動的な事務局によるボトムアップの働きかけという同時並行型アプローチ、であった事が明らかになった。

第 4 章では上記 III 群の代表例である任意大規模国際会議プロセス「世界水フォーラム」の会議構造上の特徴、それに基づく地球規模水行動実現へのアプローチの方法及びその有効性を主催者アンケート及び追跡検証により調査分析している。その結果、以下が明らかになった：①世界水フォーラムは、大規模性、開放性、決議の非拘束性、新しい議論形式の試行と取捨選択を会議の特徴としている。②主催者はこの特徴を強く認識し、会議規模（参加者数とレベル）の確保、参加者の多様性の確保、注目度の確保を会議開催の優先項目としている。③前記の特徴を背景に主催者は、(a)多様な利害関係者の参加

と役割の明確化、(b)参加政府・組織によるコミットメントの自主的発表と行動、(c)特定の課題に関する明確なメッセージ発出、により水行動を促進させている。④このアプローチの結果、多くの地球規模水行動が実現されていることが追跡検証された。

第5章では上記I群の代表例である国連総会について既存の資料整理を通じて分析し、以下を明らかにしている。①国連総会は国連憲章及び厳密な会議規則等より発生する道徳的拘束力、加盟国への影響力、事務総長等による監視プロセスの存在を特徴としている。②このプロセスは構成員である主権国家の利害調整と合意形成過程であるため、長期間を要し、具体的な合意が困難であることが多い。③一方、合意内容次第（例：国際衛生年）では政府等の多様な行動を広範囲かつ大規模に実行させうる。

第6章では上記の結果を踏まえ、これら3つの会議プロセスの会議構造と水行動実現過程の特徴を比較し、以下の結論を得ている。

- それぞれの国際会議プロセスにはその会議構造由来の強み（決議の拘束力・影響力など）と弱み（合意過程の不透明性や実行主体の不在など）がある
- それぞれの国際会議プロセスにはその強み、弱みに適した水行動の実現過程がある
- それぞれの会議プロセスで合意形成とその実現過程などに改善の余地がある

この分析結果とこれら3会議プロセスの連携事例を基に、異なる会議プロセスを連携させ、その強みを活かし、弱みを補完することで効率的に水行動を実現する、「国際会議プロセス連携による地球規模水行動実現モデル（垂直及び水平連携）」を提示し、このモデルによって地球規模水行動を効率的に実現することが可能となることを示している。

第7章では以上の総まとめを行っている。

本研究は、研究例も少なく試行錯誤に依存していた、水に関する国際会議プロセスによる水行動実現の成否要因を客観的データに基づき明らかにし、更はその知見に基づき効率的に水行動を実現する会議間連携モデルを提示することに成功している。

したがって、博士（国際協力学）の学位を授与できると認める。

以上 1,978 字